

EBPM の推進に向けた特別支援教育政策指標の現状と課題

自治体レベルにおける教育振興基本計画の分析を通して

○武富博文

（神戸親和女子大学発達教育学部）

KEY WORDS : EBPM (Evidence-based Policy Making) 政策指標 ロジック・モデル

1. 目的

我が国の行政施策の展開において Evidence-based Policy Making の考え方が定着しはじめている。限られた資源を効果的に活用し、より多くのステークホルダーから理解や信頼の得られる行政施策を展開することは分野を限らず急務の課題となっている。教育行政レベルでもこの考え方は浸透しつつあり、とりわけ共生社会の形成を目指す特別支援教育分野においても、成果を伴った施策の展開が課題である。本研究では、政策指標の設定状況を概観することを目的に、全国 47 の都道府県を対象に、自治体が公表する教育振興基本計画に該当する教育計画を収集し、特別支援教育の推進に関連する政策指標の分析を行った。

2. 方法

全国 47 の都道府県を対象に、令和 2 年 5 月 1 日現在で、各自治体が立案している教育振興基本計画に該当する教育計画の情報収集を行った。研究倫理の観点から各計画については、自治体が独自に運営するホームページを通じて、広く都道府県民に対して公表している資料を収集した。この資料をもとに「特別支援教育」を検索キーワードとして政策指標を抽出し、KJ 法により分類した。なお、本研究では第 3 期教育振興基本計画に示された「教育政策の目標」の下に設定されている「目標の進捗状況を把握するための測定指標及び参考指標」を手掛かりに、測定指標や参考指標に類するものをまとめて「政策指標」と定義した。

3. 結果

今回の調査では 47 都道府県中、39 の自治体が教育振興基本計画に該当する資料の中に政策指標を設定していた。設定率は 83.0%であり、その合計は 186 件であった（設定している自治体における平均＝4.8、標準偏差＝4.36）。なお、それ以外の自治体では、調査日段階で計画の策定途中にあるケースや、教育振興基本計画に該当する資料の中に特段の政策指標を設定していないケースとなっていた。

国の第 3 期教育振興基本計画の中には個別的教育支援計画や個別の指導計画に関連する政策指標が設定されていたが、これらを参酌して定めるよう努めることとされている各自治体の計画中には、47 都道府県中、17 の自治体が個別的教育支援計画に関連する政策指標を設定していた（設定率 36.2%）。また、個別の指導計画に関連する政策指標を設定していた自治体は 15 の自治体となっていた（設定率 31.9%）。

KJ 法に基づいて分類した政策指標群は、「A：就労・進路関連指標、B：個別的教育支援計画・個別の指導計画関連指標、C：特別支援教育に関する理解・研修関連指標、D：交流及び共同学習関連指標、E：特別支援学校教諭免許状保有関連指標、F：教育相談・支援関連指標、G：人材配置・活用関連指標、H：特別支援教育の視点による指導・支援関連指標、I：通級による指導関連指標、J：校内委員会関連指標、K：医療的ケア関連指標、L：地域貢献・地域連携関連指標、M：いじめへの対応関連指標、N：防災・安全管理関連指標、O：人事・配置・服務関連指標、P：ICT 利活用関連指標、Q：人権教育・人権研修関連指標、R：働き方改革・校務改革関連指標、S：学校評価関連指標、T：

健康教育関連指標、U：家庭教育・家庭支援関連指標」の合計 21 項目となっていた。なお、A～K の政策指標群は、特別支援教育の推進と直接的に関わる指標であることから「直接的関連指標」と位置付けられた。また、L～U の政策指標群は、特別支援教育の推進を直接的な政策目標としているというよりも、むしろ特別支援学校を政策指標設定の対象としていることから抽出・分類されたものであるため「間接的関連指標」と位置付けられた。

政策指標の設定数の観点から概観すると「A：就労・進路関連指標」が最も多く合計で 37 件が認められた。次いで多かったのは「B：個別的教育支援計画・個別の指導計画関連指標」で合計 36 件認められた。これら 2 つの政策指標で全体の 39.2%を占めていた。

4. 考察

合計 26 の自治体で設定されていた「A：就労・進路関連指標」については、特に国の教育振興基本計画に位置付けられていた訳ではないが、自治体の関心事として企業就労率や進路実現率の向上に焦点を当てている実態が浮き彫りとなった。設定率は 55.3%と半数以上の自治体で設定しており、特別支援教育では、障害のある幼児児童生徒の「自立と社会参加」が標榜されることから、その最たる姿として「就労」という課題が取り上げられ、就労率を標的とした政策指標が設定されているものと推察された。

一方で、「B：個別的教育支援計画・個別の指導計画関連指標」は前者が 17、後者が 15 の自治体で設定されており、設定率は 30%強となっていた。これらの数値目標以外に政策課題や政策目標として掲げている自治体を含めると、この割合は増加することが推察された。

その他の政策指標について、例えば国レベルにおいて測定指標として挙げられていた「I：通級による指導関連指標」では、わずかに 4 つの自治体で設定するに留まっていた。平成 30 年度より高等学校における通級による指導が制度化され、連続性のある多様な学びの場が整備された状況の中で、通級による指導を受けている児童生徒数の充足度の視点は、より一層、重要な施策でもあり、政策指標としての設定が望まれるところであると考えられた。

以上の通り、今回の調査結果を概観すると、政策指標の設定状況は、アウトカム評価やインパクト評価に主眼を置いた政策指標の設定というよりも、むしろアウトプットに主眼を置いた政策指標の設定が中心となっていると考えられた。この点については、真の政策効果を反映する政策目標との関係性の整理が課題であると考えられた。現段階では特別支援教育政策分野におけるロジック・モデルの検討等、政策決定のプロセスや政策効果の測定に関する研究が十分に組み込まれているとはいえず、研究手法の検討・確立を含め、今後、当該分野のワイズスペンディングな財政支出に向けた政策研究の充実が望まれると考えられた。

5. 文献

- ・内閣府 特別支援教育推進チーム（2020）令和 2 年度内閣府における EBPM の取組方針
- ・閣議決定（2020）経済財政運営と改革の基本方針 2020 (TAKEDOMI Hirofumi)